

国務院の中国(広東)自由貿易試験区全体方案の印刷・発行に関する通知

広東省で自由貿易試験区が発足

トランザクションバンキング部

2015年4月20日、国務院は広東、天津、福建にこのたび新しく設けられた各自由貿易試験区の改革のマスタープランとなる「全体方案」、および上海における自由貿易試験区の「改革開放を更に深化する方案」の合計4つの通知を公布しました。

ここでは、広東省における自由貿易試験区の全体方案である「中国(広東)自由貿易試験区全体方案の印刷・発行に関する通知」(国発[2015]18号、以下「広東全体方案」)について解説致します。

1. 概要

今回の「広東全体方案」は、中国(広東)自由貿易試験区の改革の全体像を示すものとして注目されるものであり、2014年12月に国務院常務会議および全国人民代表大会常務委員会で広東の自由貿易試験区の設置が決定¹されて以降、策定が進められていたものです。

今後、今回の「広東全体方案」をベースにした具体的な各改革が打ち出される見込みです。

2. 広東全体方案の内容

以下「広東全体方案」の内容を紹介します。中国(上海)自由貿易試験区でこれまでに実施した改革内容を主体とし、それに広東省の特徴である「香港・マカオとの連携強化」といった改革内容を追加したものとなっています。

(1) 戦略的位置づけと発展目標

中国(広東)自由貿易試験区は「広東全体方案」において「広東、香港、マカオの一体協力を深化させるモデル地区」「21世紀の海のシルクロードの重要ハブ」「全国の更なる改革開放の先行地」という戦略的位置づけが与えられています。

発展目標は他地域とも共通する「国際化、市場化、法治化されたビジネス環境と開放型の経済体制を構築する」等の内容に加えて「広東、香港、マカオの一体協力の深化」を掲げている点が特色となっています。また改革試験期間は3～5年とされています。

(2) 地域

「広州南沙新区」「深圳前海蛇口」「珠海横琴新区」の3つのエリアからなります。これらは従来個別に独自の発展を遂げてきたエリアであり、重点産業も目指す位置づけもそれぞれ異なっています。

¹ 詳細はBTMU(China)実務・制度ニュースレター第120号をご参照ください。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/315012101.pdf>

【図表 1: 中国(広東)自由貿易試験区全体方案の「主要任務と措置」全体内容】

エリア	重点産業	目指す位置づけ
広州南沙新区エリア 総面積: 60km ² (広州南沙保税港区7.06 km ² を含む)	運輸・物流、特色のある金融、国際商貿、ハイエンド製造等の産業	生産性サービス業が主導する現代産業の新たな集積地、世界先進水準を備えた総合サービスハブ
シンセン前海蛇口エリア 総面積: 28.2 km ² (深圳前海湾保税港区3.71 km ² を含む)	金融、現代物流、情報サービス、科学技術サービス等の戦略的新興サービス業	金融業の対外開放モデル窓口、グローバルサービス貿易の重要基地、国際的ハブ港
珠海横琴新区エリア 総面積: 28 km ²	旅行・レジャー・健康、商務金融サービス、文化・科学・教育とハイエンド技術産業	文化教育開放の先進地域、国際商務・サービス・レジャー・観光基地、マカオ経済との適度で多角的な発展を促進する手段

(3)主要任務と措置

中国(広東)自由貿易試験区の「主要任務と措置」は以下の全14項目からなります。

【図表 2: 中国(広東)自由貿易試験区全体方案の「主要任務と措置」全体内容】

大項目	個別項目
1.国際化、市場化、法治化されたビジネス環境の建設	(1) 法治環境の改善 (2) 行政管理体制の刷新 (3) 「参入緩和、事後管理強化」の参入及びモニタリング制度の確立
2.広東・香港・マカオのサービス貿易の更なる自由化	(4) 香港、マカオ向けサービス業の更なる開放 (5) サービス要素の移動利便化
3.国際貿易機能の集積強化	(6) 貿易発展方式のモデルチェンジの推進 (7) 国際運送サービス機能を強化
4.金融領域の開放刷新を深化	(8) クロスボーダー人民元業務の刷新発展を推進 (9) 広東、香港、マカオの貿易自由化に相応する金融刷新を推進 (10) 投資・融資の利便化を推進 (11) 健全な自貿区金融リスク防止体系を構築
5.自貿試験区の波及連動効果を強化	(12) 珠三角地域加工貿易のモデル転換及びグレードアップ (13) 珠三角地域発展総合サービス区を設立 (14) 内陸部企業と個人の「走出去(対外投資の推進)」の窓口を設立

上記のうち、特に広東省の独自色が強いと思われる項目に関する詳細内容は以下の通りとなっています。

【図表 3: 上記「主要任務と措置」のうち、特に広東省の独自色が強いと思われる内容の詳細】

詳細内容
<p>(4)香港、マカオ向けサービス業の更なる開放</p> <p>▶「中国本土と香港の経済・貿易関係緊密化協定」、「中国本土とマカオの経済・貿易関係緊密化協定」及びその補充協議(以下「CEPA」)の下、香港・マカオに対する更なる開放を模索し、金融サービス、交通海運サービス、商業貿易サービス、専門サービス、科学技術サービス等の分野において、香港・マカオ投資者に対する資質要求、持株比率制限、経営範囲等の参入制限の更なる取消・緩和を重点的に行う。</p> <p>▶香港・マカオのサービス提供者が自由貿易試験区で独資の国際船舶運輸企業を設立し、国際海上船舶運輸サービスを経営することを認める。</p> <p>▶香港・マカオサービス提供者が自由貿易試験区で自費留学仲介サービス機構を設立することを認める。</p> <p>▶自由貿易試験区内で設立された香港・マカオ資本の旅行社が(各5社限定)内地居住者の出国海外団体ツアー(台湾</p>

行きを除く)業務を経営することを認める。

- ▶ 自由貿易試験区内で広東・香港・マカオ認証及び関連検測業務相互認定制度を試し、“一度の認証、一度の検測、三地域で通用”を実施し、香港・マカオの認証機構による自由貿易試験区での認証検測業務の展開を適度に緩和し、内地の認証機構、検査機構および実験室を参照して香港・マカオのサービス提供者が内地で設立する合弁と独資の認証機構、検査機構と実験室に同等待遇を与える。
- ▶ 香港・マカオサービス提供者のハイエンド医療サービスを認可し、広東・香港・マカオ医療機構による診査提携の試行を展開する。
- ▶ 広東・香港・マカオの特色を有する漢方薬産業基地を建設する。
- ▶ 自由貿易試験区の産業配置を最適化し、特定区域を企画し、香港・マカオ現代サービス業集中発展区を建設する。

(5)サービス要素の移動便利化

- ▶ 広東・香港・マカオのサービス産業管理基準と規則の相互連携を推進する。
- ▶ 国の外国籍高度人材認定および入出国と就業・生活に関する待遇政策に合わせ、自由貿易試験区の香港・マカオ外国籍高度人材の認定方法を研究策定し、高度人材の入出国、中国での滞在に利便性を提供し、プロジェクト申告、刷新起業、評価奨励、サービス保障等の面で特別な政策を与える。
- ▶ 特別な制度の制定を通じて、広東・香港・マカオのサービス業人員の職業資格相互認定の推進を模索する。
- ▶ 自由貿易試験区で就業、居住する香港・マカオの人員の社会保障を香港・マカオと有効連携することを模索する。
- ▶ 広東・香港・マカオの検問所通関モデルを刷新し、統一的、効率的な香港、マカオと連動する検問所監督管理機制の建設を推進し、広東-香港、広東-マカオ間の情報交換、監督管理相互認定、法律執行相互援助を加速する。
- ▶ マカオ車両に対する横琴-マカオ間の便利な出入国政策の実施を加速し、マカオ-香港、広東-マカオ間のレジャーポートによる出入国の利便化措置を策定する。
- ▶ 自由貿易試験区が中国の国際通信業務出入国通信局への国際データ直通専用ルートの建設を支援し、相互接続の情報環境を建設する。

(8)クロスボーダー人民元業務刷新発展推進

- ▶ 人民元を自貿試験区と香港・マカオ地区及び国外とのクロスボーダー大口貿易・投資案件の価格表示、決済の主要な貨幣として推進する。
- ▶ 自貿試験区と香港・マカオ地区における双方向人民元融資を推進する。
- ▶ その他試行エリアの政策試行経験を参考に、マクロプルーデンス管理体制を構築した前提の下で、適時自貿試験区企業による一定範囲内のクロスボーダー人民元融資実行を認めることや、自貿試験区銀行業金融機構と香港・マカオ同業機構の間のクロスボーダー人民元借入業務などを認めることを研究する。
- ▶ 広東・香港・マカオの3地域の機構が自貿試験区で人民元建の海外投資・貸付基金を共同創設することを支援する。
- ▶ 自貿試験区金融機構と企業が香港・マカオ及び国外から人民元資金を調達することを認める。
- ▶ 自貿試験区内の香港・マカオ系企業の域外親会社が、関連規定に基づき域内資本市場にて人民元債券を発行することを支援する。
- ▶ 自貿試験区企業が香港株式市場にて人民元株を発行することを研究・模索し、区内企業が域外で発行した人民元、外貨債券に対する審査認可や規模の制限を緩和し、調達資金を企業の需要に基づき区内に持ち帰って使用できるようにする。
- ▶ 条件に合致する香港・マカオの金融機構が自貿試験区に人民元建で自貿試験区内金融機構を新規設立、増資、持分参入するといった直接投資活動を支援する。
- ▶ CEPA の下で、自貿試験区金融機構と香港・マカオ地区同業機構との間の、クロスボーダー人民元与信資産譲渡業務を研究模索する。

- ▶ 自貿試験区の証券会社、ファンド管理会社、先物会社、保険会社等非銀行金融機構による、香港・マカオ地区とのクロスボーダー人民元業務を認める。
- ▶ 香港・マカオ地区との個人クロスボーダー人民元業務刷新を支援する。

(9)広東・香港・マカオのサービス貿易自由化に適応した金融刷新の推進

- ▶ CEPA の下で、金融業ネガティブリスト参加モデルを改善し、金融機構参加方式を簡素化し、香港、マカオ向け自貿試験区金融サービス業の更なる開放を推進する。
- ▶ 条件に合致する外国金融機構による外商独資銀行の設立を認め、条件に合致する外国金融機構の中国会社・企業との共同出資による中外合弁銀行の設立を認める。
- ▶ 関連条件が整った時点で、適時自貿試験区にて有限ライセンス銀行の設立を試行する。
- ▶ 香港・マカオ系保険会社の自貿試験区への投資参加障壁を緩和し、条件に合致する香港・マカオ系保険会社が自貿試験区で分支機構を設立することを支援し、自貿試験区に進出した香港・マカオ系保険会社の分支機構を内資系保険機構と同等に看做して同一あるいは同等の監督管理法規を適用する。
- ▶ 条件に合致する香港・マカオ系保険仲介機構の自貿試験区への進出を支援し、内資保険仲介機構と同一あるいは同等の参加基準や監督管理法規を適用する。
- ▶ 自貿試験区において、広東・香港・マカオの商業貿易、観光、物流、情報等サービス貿易自由化に適応できる金融サービス体系を構築する。
- ▶ 個人向け人民元、外貨両替業務認可機構、外貨両替代理店の発展や銀行カードの普及を積極的に推進し、自貿試験区における香港ドル、マカオパタカの両替・使用の利便性向上を図る。
- ▶ 関連管理弁法の改善や、有効な監督管理の強化の前提の下で、商業銀行が自貿試験区にて拠点を開設し外貨オフショア業務を展開することを支援し、条件に合致する自貿試験区内の中資銀行が試験的に外貨オフショア業務を展開することを認める。
- ▶ 外資持分投資管理機構、外資創業投資管理機構が自貿試験区にて人民元持分投資や創業投資ファンドを創設・管理することを認める。
- ▶ (通貨を問わず)外債マクロプルーデンス管理体制を構築・健全化し、外債管理の新たなモデルを摸索する。
- ▶ CEPA の下で、自貿試験区の公共サービス分野の支払サービスの広東・香港・マカオの3地域の銀行に対する開放を推進し、自貿試験区で登記設立された、支払サービスに従事する香港・マカオ系の非金融機構が、支払サービス市場発展政策の方向性および『非金融機構支払サービス管理弁法』の規定資格条件に合致する前提下で、第三者支払業務に従事することを認める。
- ▶ 条件に合致する大陸及び香港・マカオ地区の機構が自貿試験区において金融リース会社、ファイナンスリース会社を新規設立し、航空機、船舶および海洋工事設備等のファイナンスリース業務を展開することを支援する。
- ▶ 内資・外資ファイナンスリース企業の参加基準、審査批准プロセスと事中事後監督管理体制を統一し、自貿試験区に登録し、広東省商務主管部門より認可された内資ファイナンスリース企業が現行の内資ファイナンスリース試行企業と同様な優遇措置を享受することを認める。
- ▶ 商業ファクタリング業の発展を支援し、商業ファクタリングの発展に相応しい外貨管理モデルを摸索する。
- ▶ 外商投資の質屋業の試行を推進する。
- ▶ 知的財産権融資および保険、リスク投資、信託等の金融サービスを刷新し、知的財産権に関する抵当物の処置体制の確立を推進する。
- ▶ 香港・マカオ地区との保険サービス貿易を発展し、香港・マカオ地区との保険商品の相互認定、資金の相互融通、市場の相互連携の体制を摸索する。
- ▶ 自貿試験区内の相互認定条件に合致するファンド商品が大陸・香港のファンド商品相互認定に参加することを支援す

る。

- ▶ 国家規定に合致する前提の下で、自貿試験区における貴金属(金を除く)のクロスボーダー現物取引を認める。
- ▶ 域内先物取引所が自貿試験区内の税関特別監督管理区域にコモディティ先物保税決済倉庫を設立することを許可し、香港・マカオ地区企業が当該商品先物取引に参加することを支援する。

(12)珠江デルタ地区における加工貿易モデルの転換・グレードアップの率先

- ▶ 自貿試験区におけるハイエンド要素の集中優位性を発揮し、加工貿易モデルを転換・グレードアップさせるための技術研究開発、工業設計、知的財産権等の公共サービスプラットフォームを構築する。
- ▶ 自由貿易試験区加工貿易決済業務の発展、決済センターの建設を支援する。
- ▶ 国内販売規定に合致する加工貿易製品国内販売プラットフォームの設立、加工貿易製品国内販売の後続サービス基地の建設を支援する。
- ▶ 企業が税関特殊監督管理区域を利用し国内外市場向けのハイテク、高付加価値の検測メンテナンス等の保税サービス業務を展開することを推進する。
- ▶ 外商企業の機電製品及び部品のメンテナンスと再製造業務を認める。
- ▶ 知的所有権産業の業務メカニズムを構築する。
- ▶ 企業が自由貿易試験区を利用し、自主的に販売促進を展開し、域内外の販売網を開拓することを支援する。

(13)広域珠江デルタ区域発展総合サービス区の創設

- ▶ 自由貿易試験区と広域珠江デルタ区域間の広範囲の経済貿易提携の展開を推進し、自貿試験区の深化と香港・マカオ間の提携深化を利用し、より良い複製及び牽引の役割を発揮する。
- ▶ 自由貿易試験区内企業が国際国内貿易を総合的に企画・展開することを奨励し、国内外貿の相互促進体制を形成させる。
- ▶ 海外貿易総合サービス企業をサポート、育成し、中小企業に通関、融資、税金還付、国際決済等のサービスを提供する。
- ▶ 広域珠江デルタ区域の市場集中及び複製機能を強化し、大口コモディティ現物取引和国际貿易を展開し、国際商品取引集中センター、情報センターと価格形成センターの構築を模索する。

(14)内陸企業と個人「走出去」重要窓口の建設

- ▶ 香港・マカオの金融サービス、情報、国際貿易網、リスク管理等の優位性を利用し、自由貿易試験区を内地企業と個人の「走出去」の窓口と総合サービスプラットフォームとして建設し、国内企業と個人による「21世紀海のシルクロード」の建設参加を支援する。
- ▶ 企業と個人の対外投資を拡大し、“走出去”政策を改善し、サービス保障とリスク防止体系を促進する。
- ▶ 企業と個人による対外投資協働モデルを奨励し、グリーンフィールド投資、M&A投資、証券投資、ジョイントベンチャーの展開を支援し、個人の対外投資に対する外貨管理規制を徐々に緩和する。
- ▶ 自由貿易試験区金融機構が規定に基づき、自由貿易試験区内の個人投資家による香港資本市場の株式、債券およびその他有価証券への投資にサービスを提供することを認める。
- ▶ 香港・マカオとプロジェクトにおける提携、投資開拓、情報交換、人材研修などの交流提携を強化し、域外において共同でインフラ建設やエネルギー資源等における提携を展開する。
- ▶ 域外産業投資と香港・マカオ間資本市場の相互融合を模索し、自由貿易試験区で域外持分投資プロジェクト専門会社の設立を奨励し、条件を有する投資者による域外持分投資マザーファンドの設立を支援する。

(出典)「中国(広東)自由貿易試験区全体方案の印刷・発行に関する通知」国発〔2015〕18号の一部を三菱東京UFJ銀行(中国)トランザクションバンキング部にて箇条書きに編集。原文は後掲しています。

3. 今後の影響

今回新たに自由貿易試験区に加わったエリアには多数の外商投資企業が進出しており、今回のエリア拡大はこれら企業に恩恵をもたらす可能性があります。ただし拡大エリアの企業に改革の各項目がどの程度適用されるのかを含め、実際の運用は今後の政府当局の細則や見解を確認していく必要があります。

今回の「広東全体方案」には香港・マカオとの連携強化といった独自の改革方針が数多く含まれています。中には従来の改革方針の再整理の域を出ないものや、「他地域への複製・普及」が現段階では容易でないものも含まれていますが、今後、各項目に関する実施細則が順次公布され、自貿区改革が先行する上海や、今回同時に自由貿易試験区が発足した福建、天津とも相互に影響を及ぼしつつ、改革が進展していくものと思われます。

2013年9月の中国(上海)自由貿易試験区発足以来、試験区が先行先試する形での様々な改革が加速しています。今回の試験区エリア拡大は中国全土の経済発展モデルの変化と政府職能の変化をさらに前進させる大きなステップであり、今後の進捗が大いに注目されます。

以上

以下は、通知原文です。

通知原文

国务院关于印发中国（广东）自由贸易试验区总体方案的通知
国发〔2015〕18号

各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：

国务院批准《中国（广东）自由贸易试验区总体方案》（以下简称《方案》），现予印发。

一、建立中国（广东）自由贸易试验区（以下简称自贸试验区），是党中央、国务院作出的重大决策，是在新形势下推进改革开放和促进内地与港澳深度合作的重要举措，对加快政府职能转变、积极探索管理模式创新、促进贸易和投资便利化，为全面深化改革和扩大开放探索新途径、积累新经验，具有重要意义。

二、自贸试验区要当好改革开放排头兵、创新发展先行者，以制度创新为核心，贯彻“一带一路”建设等国家战略，在构建开放型经济新体制、探索粤港澳经济合作新模式、建设法治化营商环境等方面，率先挖掘改革潜力，破解改革难题。要积极探索外商投资准入前国民待遇加负面清单管理模式，深化行政管理体制改革，提高行政管理效能，提升事中事后监管能力和水平。

三、广东省人民政府和有关部门要解放思想、改革创新，大胆实践、积极探索，统筹谋划、加强协调，支持自贸试验区先行先试。要加强组织领导，明确责任主体，精心组织好《方案》实施工作，有效防控各类风险。要及时总结评估试点实施效果，形成可复制可推广的改革经验，发挥示范带动、服务全国的积极作用。

四、根据《全国人民代表大会常务委员会关于授权国务院在中国（广东）自由贸易试验区、中国（天津）自由贸易试验区、中国（福建）自由贸易试验区以及中国（上海）自由贸易试验区扩展区域暂时调整有关法律规定的行政审批的决定》，相应暂时调整有关行政法规和国务院文件的部分规定。具体由国务院另行印发。

五、《方案》实施中的重大问题，广东省人民政府要及时向国务院请示报告。

国务院

2015年4月8日

中国（广东）自由贸易试验区总体方案

建立中国（广东）自由贸易试验区（以下简称自贸试验区）是党中央、国务院作出的重大决策，是在新形势下全面深化改革、扩大开放和促进内地与港澳深度合作的重要举措。为全面有效推进自贸试验区建设，制定本方案。

一、总体要求

（一）指导思想。

全面贯彻落实党的十八大和十八届二中、三中、四中全会精神，按照党中央、国务院决策部署，紧紧围绕国家战略，进一步解放思想，先行先试，以开放促改革、促发展，以制度创新为核心，促进内地与港澳经济深度合作，为全面深化改革和扩大开放探索新途径、积累新经验，发挥示范带动、服务全国的积极作用。

(二) 战略定位。

依托港澳、服务内地、面向世界，将自贸试验区建设成为粤港澳深度合作示范区、21世纪海上丝绸之路重要枢纽和全国新一轮改革开放先行地。

(三) 发展目标。

经过三至五年改革试验，营造国际化、市场化、法治化营商环境，构建开放型经济新体制，实现粤港澳深度合作，形成国际经济合作竞争新优势，力争建成符合国际高标准的法制环境规范、投资贸易便利、辐射带动功能突出、监管安全高效的自由贸易园区。

二、区位布局

(一) 实施范围。

自贸试验区的实施范围 116.2 平方公里，涵盖三个片区：广州南沙新区片区 60 平方公里（含广州南沙保税港区 7.06 平方公里），深圳前海蛇口片区 28.2 平方公里（含深圳前海湾保税港区 3.71 平方公里），珠海横琴新区片区 28 平方公里。

自贸试验区土地开发利用须遵守土地利用法律法规。

(二) 功能划分。

按区域布局划分，广州南沙新区片区重点发展航运物流、特色金融、国际商贸、高端制造等产业，建设以生产性服务业为主导的现代产业新高地和具有世界先进水平的综合服务枢纽；深圳前海蛇口片区重点发展金融、现代物流、信息服务、科技服务等战略性新兴服务业，建设我国金融业对外开放试验示范窗口、世界服务贸易重要基地和国际性枢纽港；珠海横琴新区片区重点发展旅游休闲健康、商务金融服务、文化科教和高新技术等产业，建设文化教育开放先导区和国际商务服务休闲旅游基地，打造促进澳门经济适度多元发展新载体。

按海关监管方式划分，广州南沙新区片区和深圳前海蛇口片区内的非海关特殊监管区域，重点探索体制机制创新，积极发展现代服务业和高端制造业；广州南沙保税港区和深圳前海湾保税港区等海关特殊监管区域，试点以货物贸易便利化为主要内容的制度创新，主要开展国际贸易和保税服务等业务；珠海横琴新区片区试点有关货物贸易便利化和现代服务业发展的制度创新。

三、主要任务和措施

(一) 建设国际化、市场化、法治化营商环境。

1. 优化法治环境。在扩大开放的制度建设上大胆探索、先行先试，加快形成高标准投资贸易规则体系。按照统一、公开、公平原则，试点开展对内对外开放的执法与司法建设，实现各类市场主体公平竞争。强化自贸试验区制度性和程序性法规规章建设，完善公众参与法规规章起草机制，探索委托第三方起草法规规章草案。对涉及自贸试验区投资贸易等商事案件，建立专业化审理机制。完善知识产权管理和执法体制，完善知识产权纠纷调解和维权援助机制，探索建立自贸试验区重点产业知识产权快速维权机制。发展国际仲裁、商事调解机制。

2. 创新行政管理体制。按照权责一致原则，建立行政权责清单制度，明确政府职能边界。深化行政审批制度改革，最大限度取消行政审批事项。推进行政审批标准化、信息化建设，探索全程电子化登记和电子营业执照管理，建立一口受理、同步审批的“一站式”高效服务模式，建设市场准入统一平台和国际贸易“单一窗口”，实现多部门信息共享和协同管理。深化投资管理体制改革，对实行备案制的企业投资项目，探索备案文件自动获准制。建立集中统一的综合行政执法体系，相对集中执法权，建设网

上执法办案系统，建设联勤联动指挥平台。提高知识产权行政执法与海关保护的协调性和便捷性。探索设立法定机构，将专业性、技术性或服务参与性较强的公共管理和公共服务职能交由法定机构承担。建立行政咨询体系，成立由粤港澳专业人士组成的专业咨询委员会，为自贸试验区发展提供咨询。推进建立一体化的廉政监督新机制。

3.建立宽进严管的市场准入和监管制度。实施自贸试验区外商投资负面清单制度，减少和取消对外商投资准入限制，重点扩大服务业和制造业对外开放，提高开放度和透明度。对外商投资实行准入前国民待遇加负面清单管理模式，对外商投资准入特别管理措施（负面清单）之外领域的外商投资项目实行备案制（国务院规定对国内投资项目保留核准的除外），由广东省负责办理；根据全国人民代表大会常务委员会授权，将外商投资企业设立、变更及公司章程审批改为备案管理，由广东省负责办理，备案后按国家有关规定办理相关手续。健全社会诚信体系，建立企业诚信制度，开展信用调查和等级评价，完善企业信用约束机制，实施守信激励和失信惩戒制度。完善企业信用信息公示系统，实施企业年报公示、经营异常名录和严重违法企业名单制度。以商务诚信为核心，在追溯、监管、执法、处罚、先行赔付等方面强化全流程监管。配合国家有关部门实施外商投资国家安全审查和经营者集中反垄断审查，实施外商投资全周期监管。探索把服务相关行业的管理职能交由社会组织承担，建立健全行业协会法人治理结构。根据高标准国际投资和贸易规则要求，强化企业责任，完善工资支付保障和集体协商制度，建立工作环境损害监督等制度，严格执行环境保护法规和标准，探索开展出口产品低碳认证。

（二）深入推进粤港澳服务贸易自由化。

4.进一步扩大对港澳服务业开放。在《内地与香港关于建立更紧密经贸关系的安排》、《内地与澳门关于建立更紧密经贸关系的安排》及其补充协议（以下统称《安排》）框架下探索对港澳更深度的开放，进一步取消或放宽对港澳投资者的资质要求、股比限制、经营范围等准入限制，重点在金融服务、交通运输服务、商贸服务、专业服务、科技服务等领域取得突破。允许港澳服务提供者在自贸试验区设立独资国际船舶运输企业，经营国际海上船舶运输服务。允许港澳服务提供者在自贸试验区设立自费出国留学中介服务机构。支持在自贸试验区内设立的港澳旅行社（各限5家）经营内地居民出国（境）（不包括台湾地区）团队旅游业务。在自贸试验区内试行粤港澳认证及相关检测业务互认制度，实行“一次认证、一次检测、三地通行”，适度放开港澳认证机构进入自贸试验区开展认证检测业务，比照内地认证机构、检查机构和实验室，给予港澳服务提供者在内地设立的合资与独资认证机构、检查机构和实验室同等待遇。允许港澳服务提供者发展高端医疗服务，开展粤港澳医疗机构转诊合作试点。建设具有粤港澳特色的中医药产业基地。优化自贸试验区区域布局，规划特定区域，建设港澳现代服务业集聚发展区。

5.促进服务要素便捷流动。推进粤港澳服务行业管理标准和规则相衔接。结合国家关于外籍高层次人才认定以及出入境和工作生活待遇政策，研究制订自贸试验区港澳及外籍高层次人才认定办法，为高层次人才出入境、在华停居留提供便利，在项目申报、创新创业、评价激励、服务保障等方面给予特殊政策。探索通过特殊机制安排，推进粤港澳服务业人员职业资格互认。探索在自贸试验区工作、居住的港澳人士社会保障与港澳有效衔接。创新粤港澳口岸通关模式，推进建设统一高效、与港澳联动的口岸监管机制，加快推进粤港、粤澳之间信息互换、监管互认、执法互助。加快实施澳门车辆在横琴与澳门间便利进出政策，制定粤港、粤澳游艇出入境便利化措施。支持建设自贸试验区至我国国际通信业务出入口局的直达国际数据专用通道，建设互联互通的信息环境。

（三）强化国际贸易功能集成。

6.推进贸易发展方式转变。粤港澳共同加强与21世纪海上丝绸之路沿线国家和地区的贸易往来,开拓国际市场。鼓励企业在自贸试验区设立总部,建立整合物流、贸易、结算等功能的营运中心。探索自贸试验区与港澳联动发展离岸贸易。加强粤港澳会展业合作,在严格执行货物进出口税收政策前提下,允许在海关特殊监管区域内设立保税展示交易平台。支持开展汽车平行进口试点,平行进口汽车应符合国家质量安全标准,进口商应承担售后服务、召回、“三包”等责任,并向消费者警示消费风险。鼓励融资租赁业创新发展,对注册在自贸试验区海关特殊监管区域内的融资租赁企业进出口飞机、船舶和海洋工程结构物等大型设备涉及跨关区的,在确保有效监管和执行现行相关税收政策前提下,按物流实际需要,实行海关异地委托监管。支持在海关特殊监管区域内开展期货保税交割、仓单质押融资等业务。创新粤港澳电子商务互动发展模式。按照公平竞争原则,积极发展跨境电子商务,完善相应的海关监管、检验检疫、退税、跨境支付、物流等支撑系统,加快推进跨境贸易电子商务配套平台建设。拓展服务贸易新领域,搭建服务贸易公共服务平台。建立华南地区知识产权运营中心,探索开展知识产权处置和收益管理改革试点。积极承接服务外包,推进软件研发、工业设计、信息管理等业务发展。加强粤港澳产品检验检测技术和标准研究合作,逐步推进第三方结果采信,逐步扩大粤港澳三方计量服务互认范畴。改革和加强原产地证签证管理,便利证书申领,强化事中事后监管。

7.增强国际航运服务功能。建立自贸试验区与粤港澳海空港联动机制,建设21世纪海上丝绸之路物流枢纽,探索具有国际竞争力的航运发展制度和协同运作模式。探索与港澳在货运代理和货物运输等方面的规范和标准对接,推动港澳国际航运高端产业向内地延伸和拓展。积极发展国际船舶运输、国际船舶管理、国际船员服务、国际航运经纪等产业,支持港澳投资国际远洋、国际航空运输服务,允许在自贸试验区试点航空快件国际和台港澳中转集拼业务。允许设立外商独资国际船舶管理企业。放宽在自贸试验区设立的中外合资、中外合作国际船舶企业的外资股比限制。允许外商以合资、合作形式从事公共国际船舶代理业务,外方持股比例放宽至51%,将外资经营国际船舶管理业务的许可权限下放给广东省。促进航运金融发展,建设航运交易信息平台,发展航运电子商务、支付结算等业务,推进组建专业化地方法人航运保险机构,允许境内外保险公司和保险经纪公司等服务中介设立营业机构并开展航运保险业务,探索航运运价指数场外衍生品开发与交易业务。推动中转集拼业务发展,允许中资公司拥有或控股拥有的非五星旗船,试点开展外贸集装箱在国内沿海港口和自贸试验区内港口之间的沿海捎带业务。在落实国际船舶登记制度相关配套政策基础上,自贸试验区海关特殊监管区域内中方投资人持有船公司的股权比例可低于50%。充分利用现有中资“方便旗”船税收优惠政策,促进符合条件的船舶在自贸试验区落户登记。允许在自贸试验区内注册的内地资本邮轮企业所属“方便旗”邮轮,经批准从事两岸四地邮轮运输和其他国内运输。简化国际船舶运输经营许可程序,优化船舶营运、检验与登记业务流程,形成高效率的船舶登记制度。

(四) 深化金融领域开放创新。

8.推动跨境人民币业务创新发展。推动人民币作为自贸试验区与港澳地区及国外跨境大额贸易和投资计价、结算的主要货币。推动自贸试验区与港澳地区开展双向人民币融资。在总结其他地区相关试点经验、完善宏观审慎管理机制基础上,研究适时允许自贸试验区企业在一定范围内进行跨境人民币融资、允许自贸试验区银行业金融机构与港澳同业机构开展跨境人民币借款等业务。支持粤港澳三地机构在自贸试验区共同设立人民币海外投资基金。允许自贸试验区金融机构和企业从港澳及国外借用人民币资金。支持自贸试验区内港澳资企业的境外母公司按规定在境内资本市场发行人民币债券。研究探索自贸试验区企业在香港股票市场发行人民币股票,放宽区内企业在境外发行本外币债券的审批和规模限制,所筹资金根据需要可调回区内使用。支持符合条件的港澳金融机构在自贸试验区以人民币进行新设、增

资或参股自贸试验区内金融机构等直接投资活动。在《安排》框架下，研究探索自贸试验区金融机构与港澳地区同业开展跨境人民币信贷资产转让业务。允许自贸试验区证券公司、基金管理公司、期货公司、保险公司等非银行金融机构开展与港澳地区跨境人民币业务。支持与港澳地区开展个人跨境人民币业务创新。

9.推动适应粤港澳服务贸易自由化的金融创新。在《安排》框架下，完善金融业负面清单准入模式，简化金融机构准入方式，推动自贸试验区金融服务业对港澳地区进一步开放。允许符合条件的外国金融机构设立外商独资银行，符合条件的外国金融机构与中国公司、企业出资共同设立中外合资银行。在条件具备时，适时在自贸试验区内试点设立有限牌照银行。降低港澳资保险公司进入自贸试验区的门槛，支持符合条件的港澳保险公司在自贸试验区设立分支机构，对进入自贸试验区的港澳保险公司分支机构视同内地保险机构，适用相同或相近的监管法规。支持符合条件的港澳保险中介机构进入自贸试验区，适用与内地保险中介机构相同或相近的准入标准和监管法规。在自贸试验区建立与粤港澳商贸、旅游、物流、信息等服务贸易自由化相适应的金融服务体系。积极推动个人本外币兑换特许机构、外汇代兑点发展和银行卡使用，便利港元、澳门元在自贸试验区兑换使用。在完善相关管理办法、加强有效监管前提下，支持商业银行在自贸试验区内设立机构开展外币离岸业务，允许自贸试验区内符合条件的中资银行试点开办外币离岸业务。允许外资股权投资管理机构、外资创业投资管理机构在自贸试验区发起管理人民币股权投资和创业投资基金。建立健全全口径外债宏观审慎管理框架，探索外债管理新模式。在《安排》框架下，推动自贸试验区公共服务领域的支付服务向粤港澳三地银行业开放，允许自贸试验区内注册设立的、拟从事支付服务的港澳资非金融机构，在符合支付服务市场发展政策导向以及《非金融机构支付服务管理办法》规定资质条件的前提下，依法从事第三方支付业务。支持符合条件的内地和港澳地区机构在自贸试验区设立金融租赁公司、融资租赁公司，开展飞机、船舶和海洋工程设备等融资租赁业务。统一内外资融资租赁企业准入标准、审批流程和事中事后监管，允许注册在自贸试验区内由广东省商务主管部门准入的内资融资租赁企业享受与现行内资融资租赁试点企业同等待遇。支持商业保理业务发展，探索适合商业保理发展的外汇管理模式。稳妥推进外商投资典当行试点。创新知识产权投融资及保险、风险投资、信托等金融服务，推动建立知识产权质物处置机制。发展与港澳地区保险服务贸易，探索与港澳地区保险产品互认、资金互通、市场互联的机制。支持自贸试验区内符合互认条件的基金产品参与内地与香港基金产品互认。允许自贸试验区在符合国家规定前提下开展贵金属（除黄金外）跨境现货交易。允许境内期货交易所在自贸试验区内的海关特殊监管区域设立大宗商品期货保税交割仓库，支持港澳地区企业参与商品期货交易。

10.推动投融资便利化。探索实行本外币账户管理新模式，在账户设置、账户业务范围、资金划转和流动监测机制方面进行创新。探索通过自由贸易账户和其他风险可控的方式，开展跨境投融资创新业务。在风险可控前提下，开展以资本项目可兑换为重点的外汇管理改革试点。支持自贸试验区金融机构与港澳地区同业合作开展跨境担保业务。允许在自贸试验区注册的机构在宏观审慎框架下从境外融入本外币资金和境外发行本外币债券。深化外汇管理改革，将直接投资外汇登记下放银行办理，外商直接投资项下外汇资本金可意愿结汇，进一步提高对外放款比例。提高投融资便利化水平，统一内外资企业外债政策，建立健全外债宏观审慎管理制度。区内试行资本项目限额内可兑换，符合条件的区内机构在限额内自主开展直接投资、并购、债务工具、金融类投资等交易。构建个人跨境投资权益保护制度，严格投资者适当性管理。建立健全对区内个人投资的资金流动监测预警和风险防范机制。深化跨国公司本外币资金集中运营管理改革试点。研究探索自贸试验区与港澳地区和 21 世纪海上丝绸之路沿线国家按照规定开展符合条件的跨境金融资产交易。按照国家规定设立面向港澳和国际的新型要素交易平台，引入港澳投资者参股自贸试验区要素交易平台，逐步提高港澳投资者参与自贸试验区要素平台交易的便利化水

平。研究设立以碳排放为首个品种的创新型期货交易所。

11.建立健全自贸试验区金融风险防控体系。构建自贸试验区金融宏观审慎管理体系，建立金融监管协调机制，完善跨行业、跨市场的金融风险监测评估机制，加强对重大风险的识别和系统性金融风险的防范。探索建立本外币一体化管理机制。综合利用金融机构及企业主体的本外币数据信息，对企业、个人跨境收支进行全面监测、评价并实施分类管理。根据宏观审慎管理需要，加强对跨境资金流动、套利金融交易的监测和管理。做好反洗钱、反恐怖融资工作，防范非法资金跨境、跨区流动，完善粤港澳反洗钱和反恐怖融资监管合作和信息共享机制。探索在自贸试验区建立粤港澳金融消费者权益保护协作机制以及和解、专业调解、仲裁等金融纠纷司法替代性解决机制，鼓励金融行业协会、自律组织独立或者联合依法开展专业调解，建立调解与仲裁、诉讼的对接机制，加大金融消费者维权支持力度，依法维护金融消费者合法权益。支持建立健全金融消费者教育服务体系，积极创新自贸试验区特色的多元化金融消费者教育产品和方式。

（五）增强自贸试验区辐射带动功能。

12.引领珠三角地区加工贸易转型升级。发挥自贸试验区高端要素集聚优势，搭建服务于加工贸易转型升级的技术研发、工业设计、知识产权等公共服务平台。支持在自贸试验区发展加工贸易结算业务、建设结算中心。支持设立符合内销规定的加工贸易产品内销平台，建设加工贸易产品内销后续服务基地。推进企业依托海关特殊监管区域开展面向国内外市场的高技术、高附加值的检测维修等保税服务业务。允许外商开展机电产品及零部件维修与再制造业务。建立专利导航产业发展工作机制。支持企业依托自贸试验区开展自主营销，拓展境内外营销网络。

13.打造泛珠三角区域发展综合服务区。推动自贸试验区与泛珠三角区域开展广泛的经贸合作，依托自贸试验区深化与港澳合作，更好地发挥辐射和带动作用。鼓励自贸试验区内企业统筹开展国际国内贸易，形成内外贸相互促进机制。扶持和培育外贸综合服务企业，为中小企业提供通关、融资、退税、国际结算等服务。强化对泛珠三角区域的市场集聚和辐射功能，开展大宗商品现货交易和国际贸易，探索构建国际商品交易集散中心、信息中心和价格形成中心。

14.建设内地企业和个人“走出去”重要窗口。依托港澳在金融服务、信息资讯、国际贸易网络、风险管理等方面的优势，将自贸试验区建设成为内地企业和个人“走出去”的窗口和综合服务平台，支持国内企业和个人参与21世纪海上丝绸之路建设。扩大企业和个人对外投资，完善“走出去”政策促进、服务保障和风险防控体系。鼓励企业和个人创新对外投资合作方式，开展绿地投资、并购投资、证券投资、联合投资等，逐步减少对个人对外投资的外汇管制。允许自贸试验区金融机构按规定为自贸试验区内个人投资者投资香港资本市场的股票、债券及其他有价证券提供服务。加强与港澳在项目对接、投资拓展、信息交流、人才培养等方面交流合作，共同到境外开展基础设施建设和能源资源等合作。探索将境外产业投资与港澳资本市场有机结合，鼓励在自贸试验区设立专业从事境外股权投资的项目公司，支持有条件的投资者设立境外投资股权投资母基金。

四、监管服务和税收政策

（一）监管服务模式。

1.创新通关监管服务模式。广州南沙保税港区、深圳前海湾保税港区等现有海关特殊监管区域，比照中国（上海）自由贸易试验区内海关特殊监管区域的有关监管模式，实行“一线放开”、“二线安全高效管住”的通关监管服务模式，同时实施海关特殊监管区域整合优化措施，并根据自贸试验区发展需要，不断探索口岸监管制度创新。如海关特殊监管区域规划面积不能满足发展需求的，可按现行海关特殊监

管区域管理规定申请扩大区域面积。除废物原料、危险化学品及其包装、散装货物外，检验检疫在一线实施“进境检疫，适当放宽进出口检验”模式，创新监管技术和方法；促进二线监管模式与一线监管模式相衔接，简化检验检疫流程，在二线推行“方便进出，严密防范质量安全风险”的检验检疫监管模式。

广州南沙新区片区、深圳前海蛇口片区内的非海关特殊监管区域，按照现行通关模式实施监管，不新增一线、二线分线管理方式。

珠海横琴新区片区按照《国务院关于横琴开发有关政策的批复》（国函〔2011〕85号）确定的“一线放宽、二线管住、人货分离、分类管理”原则实施分线管理。经一线进入横琴的进口废物原料、危险化学品及其包装、进入横琴后无法分清批次的散装货物，按现行进出口商品检验模式管理。

2.加强监管协作。以切实维护国家安全和市场公平竞争为原则，加强各部门与广东省人民政府的协同，完善政府经济调节、市场监管、社会管理和公共服务职能，提高维护经济社会安全的服务保障能力。

（二）税收政策。

抓紧落实现有相关税收政策，充分发挥现有政策的支持促进作用。中国（上海）自由贸易试验区已经试点的税收政策原则上可在自贸试验区进行试点，其中促进贸易的选择性征收关税、其他相关进出口税收等政策在自贸试验区内的海关特殊监管区域进行试点。自贸试验区内的海关特殊监管区域实施范围和税收政策适用范围维持不变。深圳前海深港现代服务业合作区、珠海横琴税收优惠政策不适用于自贸试验区内其他区域。此外，在符合税制改革方向和国际惯例，以及不导致利润转移和税基侵蚀前提下，积极研究完善适应境外股权投资和离岸业务发展的税收政策。结合上海试点实施情况，在统筹评估政策成效基础上，研究实施启运港退税政策试点问题。符合条件的地区可按照政策规定申请实施境外旅客购物离境退税政策。

五、保障机制

（一）法制保障。

全国人民代表大会常务委员会已经授权国务院，暂时调整《中华人民共和国外资企业法》、《中华人民共和国中外合资经营企业法》、《中华人民共和国中外合作经营企业法》和《中华人民共和国台湾同胞投资保护法》规定的有关行政审批，自2015年3月1日至2018年2月28日试行。自贸试验区需要暂时调整实施有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章的部分规定的，按规定程序办理。各有关部门要支持自贸试验区在扩大投资领域开放、实施负面清单管理模式、创新投资管理体制等方面深化改革试点，及时解决试点过程中的制度保障问题。授权广东省制定自贸试验区落实《安排》的配套细则。广东省要通过地方立法，制定自贸试验区条例和管理办法。

（二）组织实施。

在国务院的领导和统筹协调下，由广东省根据试点内容，按照总体筹划、分步实施、率先突破、逐步完善的原则组织实施。按照既有利于合力推进自贸试验区建设，又有利于各片区独立自主运作的原则，建立精简高效、统一管理、分级负责的自贸试验区管理体系。自贸试验区建设相关事宜纳入粤港、粤澳合作联席会议机制。各有关部门要大力支持，加强指导和服务，共同推进相关体制机制创新，并注意研究新情况，解决新问题，总结新经验，重大事项要及时报告国务院，共同把自贸试验区建设好、管理好。

（三）评估推广。

自贸试验区要及时总结改革创新经验和成果。商务部、广东省人民政府要会同相关部门，对自贸试

验区试点政策执行情况进行综合和专项评估，必要时委托内地和港澳第三方机构进行独立评估，并将评估结果报告国务院。对试点效果好且可复制可推广的成果，经国务院同意后推广到全国其他地区。

- ☞ 当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
- ☞ 当資料は銀行の関連業務に係わる手続きの案内ではなく、具体的な銀行の関連業務手続き等についてはお取扱銀行までお問い合わせください。
- ☞ 当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行（中国）有限公司 トランザクションバンキング部 中国ビジネスソリューション室

上海市浦東新区陸家嘴環路 1233 号匯垂大厦 22 階 照会先：張佳倩 TEL021-6888-1666 ext.4504